

株主の皆様へ

第87期 株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日

CKD株式会社

証券コード：6407

CKD



代表取締役社長
石田正範

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第87期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況及び決算内容につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CKD Green Technology

当社グループでは、「CKD環境方針」に基づいて、環境対応型商品の開発を強力に推進しています。

省エネ・省資源化、汚染物質低減・汚染防止、有害物質の排除（EUで発効のRoHS対応）、静音化、対環境性など、年度ごとに高い目標を設定し、人と地球にやさしい製品づくりに取り組んでいます。

CKDの主な製品の市場ポジション

自動機械部門

管球製造システム

世界シェア
70%

薬品包装システム

国内シェア
80%

機器部門

半導体用薬液制御機器

国内シェア
60%

流体制御機器

国内シェア
60%

CKDのアドバンテージ

CKDは昭和18年の創立以来60年以上にわたって、自動化技術や流体制御技術の研究開発に取り組んできました。長い歴史に培われた独自の先端テクノロジーは、他社の追従を許さない圧倒的シェアを持つ製品群に結実しています。

大型LCDの光源として使用されるCCFLタイプのバックライトを生産するシステムは世界70%のシェアを有し、液晶に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の大型化に寄与しています。高い安全性と環境性能をもつ薬品用自動包装システムは国内で80%のシェアを占めています。また、半導体製造に

欠かせない薬液制御機器や、あらゆる産業に応用可能な流体制御機器についても国内でトップの地位を堅持しています。

未知の技術領域に果敢に挑戦するフロンティアスピリットと徹底した品質へのこだわり、そしてお客様に最良の商品やシステムをご提供していくという顧客満足の追求こそ、CKDの成長への原動力です。

CKDは全世界に12の海外拠点を有するグローバル企業として、これからも独創技術の開発と万全の品質管理を通じて産業と社会に貢献し、自動化技術の未来を切り拓いていきます。



自動機械事業

事業概要

自動機械事業は照明機械、産業機械、包装機械を中心にさまざまな産業分野の生産性向上に貢献しています。

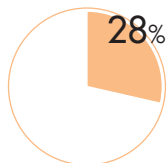
創業以来の伝統をもつ照明機械は、液晶テレビの光源として用いられるCCFLバックライトの製造設備が世界マーケットでトップのシェアを誇っています。

産業機械は、携帯電話などで使用されるリチウムイオン電池の製造機械や、独自の三次元検査技術によって高精度と高速化を両立したはんだ印刷検査装置をエレクトロニクス産業向けに提供しています。

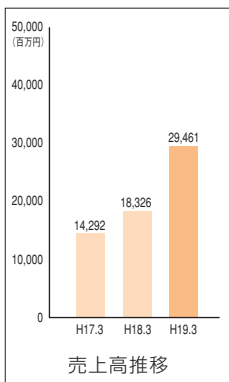
また包装機械は、医薬品包装工程を自動化する最新鋭のシステムをラインアップしており、なかでも1錠ずつポケットに包装するプリスター包装では、1分間に6000錠を包装する国内最高速のスピードを実現しています。

当期の業績

自動機械部門につきましては、液晶テレビに使用されるバックライト製造装置が大幅に伸長し、また、三次元はんだ印刷検査装置も堅調に推移したことから、連結売上高は294億61百万円（前期比60.8%増）、営業利益は52億99百万円（前期比80.9%増）となりました。

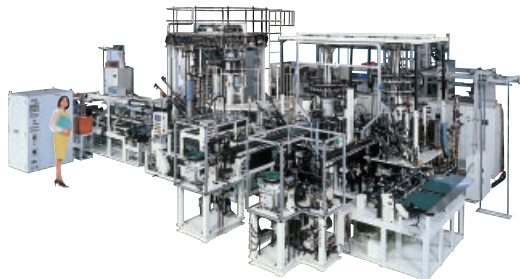


売上高構成比

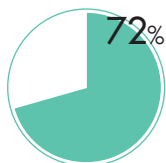


バックライト製造システム

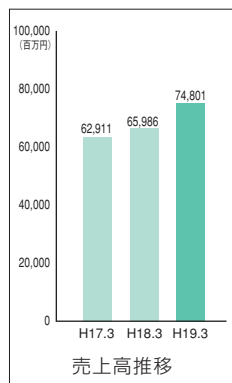
液晶テレビの光源として用いられるCCFLバックライトの製造設備は、自動化技術と流体制御技術が高次元で融合されており、世界マーケットでトップシェアを誇っております。1mを超える細長いバックライトを、1時間に2,000本という高能力で生み出します。



機器事業



売上高構成比



売上高推移

事業概要

機器事業は、ファインシステム機器、流体制御機器、省力機器、空気圧機器など、CKDの自動機械技術から生まれた最先端の機器製品から構成されています。

ファインシステム機器では、半導体や液晶といったクリーンな環境で使用される薬液用バルブや集積化ガス供給システムなどの制御機器を提供しています。

流体制御機器は各種バルブ類から処理システムなどの環境機器まで幅広いラインアップを有しています。ダイレクトドライブアクチュエータなどの省力機器は、自動化の永遠のニーズである「品質向上とコスト低減」に応えた画期的な商品です。

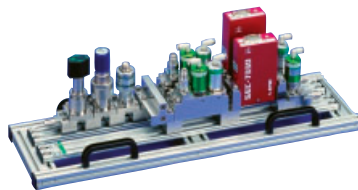
さらに空気圧機器は、各種シリンダ、バルブなどの制御機器や、工場の省エネに効果を発揮する流量センサなど豊富な商品群を取り揃えています。

当期の業績

機器部門につきましては、前下期から続いております半導体関連業界の設備投資意欲が活況を呈していることから、ファイン製品が増加し連結売上高は748億1百万円（前期比13.4%増）、営業利益は108億60百万円（前期比20.1%増）となりました。

ファインシステム機器

半導体・液晶などの先端産業ではクリーンルームで使用できる制御機器が要求されます。「薬液制御機器」、「プロセスガス制御機器」、「高真空制御機器」など半導体関連設備において供給系から排気系まで、限りなく高純度のままの流体を、限りなく高精度に制御することをお客様に約束するために、絶え間ない挑戦を続けております。



Topics 1

本社工場他において4棟を竣工



当社は愛知県小牧市の本社工場内に自動機械の組立工場（平成19年1月竣工、鉄骨一部2階建て、延べ床面積約6千 m^2 ）を建設し、バックライト製造装置と包装機械の生産能力を強化いたしました。

また、主要生産拠点である四日市事業所内に加工・組立工場（平成19年1月竣工、鉄骨2階建て、延べ床面積約16千 m^2 ）と管理棟（平成19年1月竣工、鉄骨3階建て、延べ床面積約4千 m^2 ）を、春日井事業所内にクリーンルームを設置した加工・組立工場（平成19年2月竣工、鉄骨3階建て、延べ床面積約7千 m^2 ）を建設し、自動車関連、半導体業界などからの受注拡大を図っております。

総投資額は約74億円で、今後さらなる生産効率の向上と技術開発でお客様のご要望に応じてまいります。

Topics 2

【新商品】 環境対応型プリスター包装機FBP-300E



FBP-300Eは、病院や薬局などで処方される、1錠毎に包装されたシートを製造する医薬品用プリスター包装機の新機種です。先に市場へ投入しております毎分600シートを包装するFBP-600Eのコンセプトを継承し、消費電力の20%削減など環境にも配慮した毎分300シートを包装する中能力機種として開発いたしました。FBP-300Eの特長は、清掃性に極めて優れたデザインと独自のシステムにより、品種切り替え時間を従来機種に比べ、約3分の1とすることに成功いたしました。多品種少量生産に適した機種としてご好評をいただいております。

平成18年

4月

Topics 2

新型エコプリスター包装機FBP-300Eの受注開始（H18年4月）

喜開理（上海）機器有限公司の本社を移転（H18年4月）

5月

6月

東京支店を東京都港区浜松町に移転開業（H18年6月）

7月

8月

9月

Topics 3

ショールーム開設



平成19年2月に本社工場内に自動機械の新工場が完成し、その1階に新ショールームを開設いたしました。

ショールームでは、パネルによる当社の会社紹介をはじめ、自動機械や機器商品を展示するとともに、お客様や代理店様に商品セミナーやセールススクールを開催するセミナールームを併設しています。主な展示内容は、自動機械では、三次元はんだ印刷検査装置・液晶用バックライト製造装置・医薬品包装機などを紹介しております。また、機器商品では、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）を始めとする各業種別商品を展示するとともに半導体製造装置向け真空圧力比例制御システムなどの先端テクノロジーを紹介しております。「見る・知る・体感できる」をキーワードに、当社商品について、より理解を深めていただける内容となっております。

Topics 4

【新商品】フロートスターGFMシリーズ



昨今、液晶テレビやプラズマテレビの大型化が進んでおり、これに伴い生産方式も大きな変革を遂げています。薄型テレビの大画面化に伴い重量軽減のためマザーガラスの厚みを薄くする傾向にあり、この薄いマザーガラスの生産工程での搬送時には、ガラス基板のひずみも大きくなり割れるなど不良品が発生する可能性が高くなります。このため、ひずみを発生させず搬送中の生産性向上（不良率低減）を実現するために、非接触の浮上搬送技術が目ざされるようになってきました。当社は、この市場ニーズをいち早く捉え非接触（エア浮上式）搬送用機器「フロートスターGFMシリーズ」を開発しました。そして、この商品と当社の従来からのクリーン機器とのシステム提案をして、お客様の新たな装置構想に貢献してまいります。

平成19年



10月

大阪支店を大阪市西区土佐堀に
移転開業（H18年11月）

11月

12月

Topics 1
本社工場内に自動機械の生産増強
のため組立工場を竣工（H19年1月）

Topics 1
四日市事業所内に機器の受注対
応のため加工・組立工場他を竣工
（H19年1月）

1月

Topics 1
春日井事業所内にクリーン
ルームの加工・組立工場を
竣工（H19年2月）

Topics 3
「見る・知る・体感できる」新シ
ョールームを開設（H19年2月）

2月

3月

Topics 4
FPD製造装置向けの
エア浮上機器「フロート
スターGFMシリーズ」
を発売（H19年3月）

営業の概況

当期の業績

当期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高止まりや、金利上昇による影響などが懸念されましたが、企業収益の改善は続いており、設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直しを見せるなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、液晶テレビ用バックライト製造装置の売上が前期に引き続き好調を維持し、大幅に伸びました。また、機器部門においても、半導体関連業界の活況により流体制御機器が好調に推移し、前期比で大幅な増収増益を達成することができました。

まず、経営管理の面では、新たに発足したCSR推進室の活動強化に加えて、内部統制システムの整備を行い、会社法の要求するリスク管理体制、子会社管理体制の整備に着手いたしました。

営業面では、販売ネットワークシステム（Webを活用した受発注システム）を活用して営業の効率アップ、情報のスピードアップを推進し、特定業種のニーズを積極的に取り入れた営業活動を行いました。併せて、地区営業部門への支援体制強化及び代理店政策の強化を行いました。海外拠点については、中国では、CKD上海の営業拠点を増設し、全18拠点の体制といたしました。韓国については、CKD韓国の現地生産体制を強化し、新規ユーザーの開拓を進めました。タイにつきましては、販売部門と生産部門を統合し効率的に運営することにより、好調な自動車関連業界等の設備投資に対応いたしました。米国では、CK

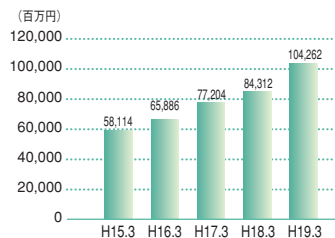
D-U S Aが半導体関連業界・自動車関連業界を中心に受注拡大を図り、欧州では、欧州支店を通じて代理店網の整備と日系企業へのサービス強化を実施いたしました。

生産面では、自動機械部門につきましては、液晶テレビ用バックライト製造装置の生産体制確保、三次元はんだ印刷検査装置及び薬品用自動包装システムの受注拡大と納期対応のため本社工場内に新棟を建設し、本格生産を開始いたしました。機器部門につきましても、春日井事業所内に半導体関連機器商品の増産を目的としたクリーンルームを増設、四日市事業所内には、将来の需要増に備え機器製品の新たな生産工場を建設し、両事業所とも生産を開始いたしました。

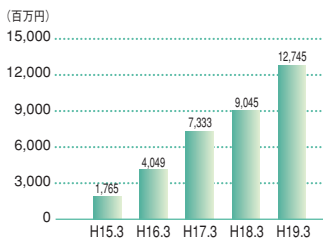
この結果、当期における連結業績は前期に続き増収増益となり、売上高については6年ぶりに、経常利益、当期純利益におきましては3期連続で過去最高を更新いたしました。当期の売上高は1,042億62百万円（前期比23.7%増）、経常利益は127億45百万円（前期比40.9%増）、当期純利益は75億41百万円（前期比45.5%増）となり、平成20年3月期までの中期目標である当社グループ全体の売上高1,000億円、経常利益100億円を1年前倒して達成いたしました。

連結

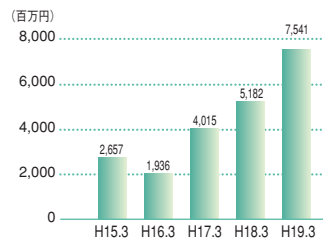
売上高



経常利益



当期純利益



設備投資の状況

当期の設備投資は、自動機械の組立工場、春日井事業所のクリーンルーム棟、四日市事業所の管理棟及び新工場の建設を主なものとして、総額は93億79百万円となりました。

資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末日における貸出コミットメントの総額は45億円であり、借入実行残高は10億円であります。

対処すべき課題

当社グループは、平成19年度方針として、「総力で達成」する年と位置付け、「基幹商品の開発促進」、「品質重視で信頼確立」、「顧客重視で売上拡大」の3つの方針を実践してまいります。

1. 基幹商品の開発促進

事業の柱となる基幹商品の育成・開発を促進するために平成19年3月16日付けで事業戦略統括部を設け、この傘下に商品群別にビジネスマネージャーを配置いたしま

した。各ビジネスマネージャーは担当商品群別に現状の課題を把握し、実施項目を明確にして商品戦略、販売戦略、事業戦略を立案・フォローいたします。活動にあたっては5つのキーワード「環境」「開発」「海外」「教育」「気持ち」の5Kをキーワードに、きめ細かい販売促進活動と開発促進活動を推進してまいります。

2. 品質重視で信頼確立

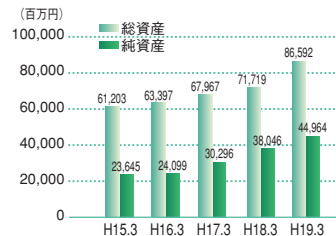
生産部門だけでなく営業部門、スタッフ部門を含めて、全社挙げての品質の確保は、大変重要な課題であります。

品質重視で顧客の信頼を確立するため、お客様本位で基準を見直し、コストを重視しながら品質保証ができる体制を構築してまいります。

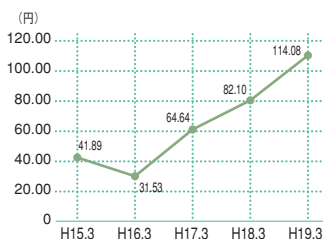
3. 顧客重視で売上拡大

国内のお客様も益々グローバル化が進んでおり、売上拡大のためには、海外での販売増強が一層重要となっております。アジアを中心にグローバルな事業展開を加速するために、海外代理店網の強化、現地マネージャーの増強、現地生産体制の整備を図ってまいります。

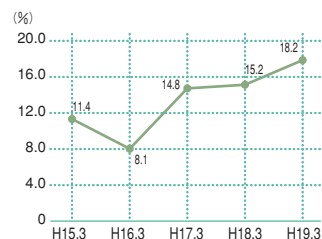
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本利益率 (ROE)



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	54,160	48,712
現金及び預金	4,468	3,661
受取手形及び売掛金	25,782	25,063
営業未収入金	3,538	3,046
たな卸資産	17,855	14,415
繰延税金資産	1,576	1,476
その他	993	1,086
貸倒引当金	△54	△37
固 定 資 産	32,432	23,006
有 形 固 定 資 産	24,479	17,743
建物及び構築物	11,484	6,505
機械装置及び運搬具	6,293	4,806
工具器具及び備品	1,842	1,423
土地	4,596	4,581
建設仮勘定	262	426
無 形 固 定 資 産	631	499
ソフトウェア等	631	499
投資その他の資産	7,321	4,763
投資有価証券	5,622	2,668
関係会社株式	2	2
繰延税金資産	926	1,475
その他	826	699
貸倒引当金	△55	△81
資 産 合 計	86,592	71,719

Point]

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

これにより、会社の支払能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	34,729	25,244
支払手形及び買掛金	15,517	14,670
短期借入金	1,983	792
一年内返済予定の長期借入金	5	305
未払費用	3,178	3,056
未払法人税等	3,179	1,707
製品補償引当金	60	—
その他	10,804	4,711
固 定 負 債	6,898	8,428
社 債	1,590	1,665
長期借入金	1,310	1,315
退職給付引当金	3,041	4,555
役員退職慰労引当金	188	130
その他	768	760
負 債 合 計	41,628	33,672
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	43,609	37,197
資 本 金	10,400	10,363
資 本 剰 余 金	11,998	11,960
利 益 剰 余 金	21,978	15,626
自 己 株 式	△768	△752
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,355	848
その他有価証券評価差額金	1,009	768
為替換算調整勘定	345	80
純 資 産 合 計	44,964	38,046
負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,592	71,719

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売 上	104,262	84,312
売 上 原 価	75,163	60,409
売 上 総 利 益	29,099	23,902
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,383	14,955
営 業 利 益	12,715	8,947
営 業 外 収 益	532	585
受 取 利 息 ・ 配 当 金	81	34
雑 収 入	451	551
営 業 外 費 用	502	486
支 払 利 息	96	132
雑 損 失	406	353
経 常 利 益	12,745	9,045
特 別 利 益	12	247
固 定 資 産 売 却 益	12	62
そ の 他	0	184
特 別 損 失	204	443
固 定 資 産 処 分 損	204	316
そ の 他	0	127
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,554	8,848
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,548	3,121
法 人 税 等 調 整 額	464	543
当 期 純 利 益	7,541	5,182

●連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	7,715	3,940
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,603	△3,525
財務活動による キャッシュ・フロー	△393	△5,652
現金及び現金同等物に 係る換算差額	96	140
現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)	814	△5,096
現金及び現金同等物の 期首残高	3,648	8,745
現金及び現金同等物の 期末残高	4,462	3,648

Point2

平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書類です。

●連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	10,363	11,960	15,626	△752	37,197	768	80	848	38,046
当 期 変 動 額	37	37			75				75
新 株 の 発 行									
前期決算の利益処分項目 剰余金の配当			△660		△660				△660
剰余金の配当			△529		△529				△529
当期純利益			7,541		7,541				7,541
自己株式の取得				△16	△16				△16
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						241	264	506	506
当 期 変 動 額 合 計	37	38	6,351	△16	6,411	241	264	506	6,917
当 期 末 残 高	10,400	11,998	21,978	△768	43,609	1,009	345	1,355	44,964

単体財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	50,105	46,186
現金及び預金	2,296	2,241
受取手形	6,789	7,388
売掛金	19,073	18,054
営業未収入金	3,538	3,046
製 品	3,795	2,256
原 材 料	8,142	6,588
仕 掛 品	3,107	3,622
貯 蔵 品	253	140
繰延税金資産	1,426	1,358
未 収 入 金	1,271	1,188
そ の 他	441	351
貸倒引当金	△30	△51
固 定 資 産	33,929	24,257
有 形 固 定 資 産	21,833	15,306
建 物	9,953	5,161
構 築 物	556	374
機 械 装 置	5,375	4,107
車 両 運 搬 具	4	5
工 具 器 具 備 品	1,488	1,155
土 地	4,208	4,208
建 設 仮 勘 定	244	292
無 形 固 定 資 産	516	386
ソ フ ト ウ ェ ア 等	516	386
投 資 そ の 他 の 資 産	11,579	8,565
投 資 有 価 証 券	5,622	2,667
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	4,614	3,903
繰延税金資産	850	1,510
そ の 他	589	603
貸倒引当金	△97	△120
資 産 合 計	84,035	70,444

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	32,519	23,729
支 払 手 形	3,292	3,161
買 掛 金	5,190	5,909
営 業 未 払 金	7,357	5,805
短 期 借 入 金	1,000	—
一年内返済予定の長期借入金	5	305
未 払 金	4,550	1,726
未 払 費 用	2,911	2,861
未 払 消 費 税 等	—	252
未 払 法 人 税 等	3,056	1,579
前 受 金	2,020	1,600
預 り 金	75	78
製 品 補 償 引 当 金	60	—
設 備 購 入 支 払 手 形	2,998	247
役 員 賞 与 引 当 金	—	124
固 定 資 産 除 却 損 失 引 当 金	—	76
固 定 負 債	6,700	8,206
社 債	1,590	1,665
長 期 借 入 金	1,310	1,315
退 職 給 付 引 当 金	2,847	4,357
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	188	130
長 期 預 り 金	764	737
負 債 合 計	39,220	31,935
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	43,805	37,739
資 本 金	10,400	10,363
資 本 剰 余 金	11,998	11,960
資 本 準 備 金	11,183	11,145
そ の 他 資 本 剰 余 金	815	814
利 益 剰 余 金	22,174	16,168
利 益 準 備 金	1,286	1,286
そ の 他 利 益 剰 余 金	20,887	14,881
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	1
別 途 積 立 金	13,000	9,500
繰 越 利 益 剰 余 金	7,887	5,380
自 己 株 式	△768	△752
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,009	768
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,009	768
純 資 産 合 計	44,814	38,508
負 債 ・ 純 資 産 合 計	84,035	70,444

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売 上	99,506	80,401
売 上 原 価	72,997	58,563
売 上 総 利 益	26,509	21,837
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,399	13,313
営 業 外 利 益	12,109	8,524
営 業 外 収 益	590	390
受 取 利 息 ・ 配 当 金	253	56
そ の 他	337	333
営 業 外 費 用	411	432
支 払 利 息	40	87
そ の 他	371	345
経 常 利 益	12,288	8,481
特 別 利 益	45	223
前 期 損 益 修 正 益	—	43
子 会 社 清 算 益	—	167
貸 倒 引 当 金 戻 入	38	—
そ の 他	7	12
特 別 損 失	197	385
固 定 資 産 処 分 損	197	261
固 定 資 産 除 却 損 失 引 当 金 繰 入	—	76
そ の 他	—	48
税 引 前 当 期 純 利 益	12,136	8,319
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,334	2,935
法 人 税 等 調 整 額	605	479
当 期 純 利 益	7,195	4,904

ホームページのご紹介

当社および当社グループ会社の会社情報、投資家情報、商品情報、海外情報などにつきましては、ホームページにてご案内いたしております。

下記アドレスまで皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.ckd.co.jp/>



●株主資本等変動計算書 当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
前 期 末 残 高	10,363	11,145	814	11,960	1,286	1	9,500	5,380	16,168	△752	37,739	768	768	38,508
当 期 変 動 額	37	37	—	37	—	—	—	—	—	—	75	—	—	75
新 株 の 発 行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 期 決 算 の 利 益 処 分 項 目 剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	△660	△660	—	△660	—	—	△660
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—	—	3,500	△3,500	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	△529	△529	—	△529	—	—	△529
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	△1	—	1	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	7,195	7,195	—	7,195	—	—	7,195
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△16	△16	—	—	△16
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	241	241	241
当 期 変 動 額 合 計	37	37	0	38	—	△1	3,500	2,507	6,006	△16	6,065	241	241	6,306
当 期 末 残 高	10,400	11,183	815	11,998	1,286	—	13,000	7,887	22,174	△768	43,805	1,009	1,009	44,814

会社概要

会社概要

(平成19年3月31日現在)

社 名 CKD株式会社 (商号シーケーディ株式会社)
 設 立 昭和18年4月2日
 資 本 金 10,400,648,148円
 本 社 〒485-8551 愛知県小牧市応時二丁目250番地
 代表電話 (0568) 77-1111
 従 業 員 数 2,126名 (連結3,483名)
 主要な事業内容 自動機械装置及び省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器、コントロール機器など機能機器の開発・製造・販売・輸出

役員

(平成19年3月31日現在)

取締役

代表取締役社長 石田正範
 代表取締役 本多清
 取締役 梶本一典
 取締役 岸尾正明
 取締役 内村侃
 取締役 金田堅
 取締役 岩崎秀雄
 取締役 池田博義

監査役

常勤監査役 酒井 聰
 監査役 高橋正藏
 監査役 家中淑夫
 監査役 長谷川式夫

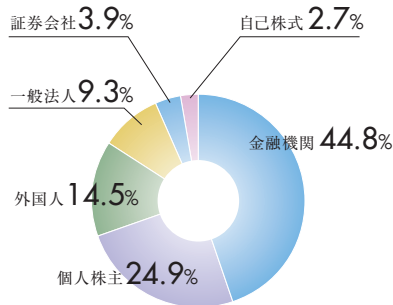
執行役員

専務執行役員 本多清 執行役員 渡辺 充
 専務執行役員 本久保正和 執行役員 近藤賢治
 常務執行役員 梶本一典 執行役員 永松昌裕
 常務執行役員 岸尾正明 執行役員 窪岡雅博
 執行役員 内村侃 執行役員 丹羽浩二
 執行役員 金田堅 執行役員 柴田信夫
 執行役員 小笠原良成

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 233,000,000株
 ■ 発行済株式総数 67,963,319株
 ■ 株主数 14,487名
 ■ 所有者別株式数の分布



大株主

(平成19年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,981	10.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,095	6.19
第一生命保険相互会社	1,900	2.87
三井住友海上火災保険株式会社	1,860	2.81
株式会社三井住友銀行	1,581	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,515	2.29
C K D持株会	1,403	2.12
住友生命保険相互会社	1,374	2.08
日本生命保険相互会社	1,234	1.87
住友信託銀行株式会社	1,000	1.51

(注) 上記出資比率は自己株式を除いて計算しております。

国内生産拠点



本社工場
(愛知県小牧市)



春日井事業所
(愛知県)



四日市事業所
(三重県)



犬山事業所
(愛知県)

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月開催

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

公告方法

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

当社のホームページに掲載します。

(<http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm>)

株主名簿管理人
同事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 〔住所変更等用紙のご請求〕 ☎0120-175-417

〔その他のご紹介〕 ☎0120-176-417

ホームページ <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所
単元未満株式の
買取および買増

住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所でお取扱いしております。(証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。)

単元株式数
上場市場
ホームページアドレス

100株

東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部(証券コード6407)

<http://www.ckd.co.jp/>

自動化で未来を拓く

CKD

R100

古紙/リサイクル配合率100%再生紙を使用